

富士宮市下水道事業会計予算

議第34号

令和6年度富士宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度富士宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(農業集落排水事業)
(1) 処 理 区 域 面 積	1, 524. 8ha	11. 2ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	9, 832, 410m ³	15, 580m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	26, 938. 1m ³ /日	42. 7m ³ /日
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
イ 汚 水 管 渠 整 備 費		537, 095千円
ロ 雨 水 渠 整 備 費		115, 522千円
ハ 処 理 場 整 備 費		37, 126千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下 水 道 事 業 収 益	2, 185, 161千円
第1項 営 業 収 益	962, 723千円
第2項 営 業 外 収 益	1, 222, 436千円
第3項 特 別 利 益	2千円
	支 出
第1款 下 水 道 事 業 費 用	2, 021, 138千円
第1項 営 業 費 用	1, 893, 682千円
第2項 営 業 外 費 用	107, 145千円
第3項 特 別 損 失	211千円
第4項 予 備 費	20, 100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額722, 793千円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52, 310千円、当年度分損益勘定留保資金576, 695千円、減債積立金93, 788千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	616, 398千円
第1項	企 業 債	320, 100千円
第2項	出 資 金	117, 590千円
第3項	分担金及び負担金	19, 557千円
第4項	国庫（県）補助金	159, 150千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1, 339, 191千円
第1項	建 設 改 良 費	698, 375千円
第2項	企 業 債 償 還 金	640, 816千円

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 （建設改良）	320,100千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率	借入先の融資条件に 従う。 ただし、企業財政の 都合により据置期間 を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借 換えすることができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用及び営業外費用の間の
流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1）職 員 給 与 費 128, 189千円
（2）交 際 費 3千円

令和6年2月8日 提出

静岡県富士宮市長 須 藤 秀 忠

予算に関する説明書

令和6年度富士宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			2,185,161	
	1 営業収益		962,723	
		1 下水道使用料	796,133	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	166,409	一般会計負担金
		3 その他営業収益	181	指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		1,222,436	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	655,532	一般会計負担金
		3 国庫(県)補助金	8,800	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	557,534	減価償却見合い分の収益化額
		5 雑 収 益	569	下水道敷地占用料等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			2,021,138	
	1 営業費用		1,893,682	
		1 管 渠 費	98,742	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	516,213	処理施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	22,866	水洗化普及促進等に要する費用
		4 総 係 費	121,508	事業活動全般及び使用料の賦課徴収に要する費用
		5 雨 水 渠 費	100	雨水管路等の維持管理に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,129,176	有形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	5,053	固定資産除却費
		8 その他営業費用	24	自動車重量税
	2 営業外費用		107,145	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,934	企業債等の借入に対する利息
		2 雑 支 出	211	過年度分下水道使用料還付金等
		3 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		211	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	210	過年度分下水道使用料調定減
	4 予 備 費		20,100	
		1 予 備 費	20,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			616,398	
	1 企 業 債		320,100	
		1 企 業 債	320,100	公共下水道事業債
	2 出 資 金		117,590	
		1 他 会 計 出 資 金	117,590	一般会計出資金
	3 分 担 金 及 び 負 担 金		19,557	
		1 分 担 金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
		2 負 担 金	19,150	公共下水道受益者負担金等
	4 国 庫 (県) 補 助 金		159,150	
		1 国 庫 (県) 補 助 金	159,150	社会資本整備総合交付金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,339,191	
	1 建 設 改 良 費		698,375	
		1 汚 水 管 渠 整 備 費	537,095	汚水管路の整備に要する費用
		2 雨 水 渠 整 備 費	115,522	雨水管路の整備に要する費用
		3 処 理 場 整 備 費	37,126	処理施設の整備に要する費用
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	7,378	受益者負担金の賦課徴収に要する費用
		5 固 定 資 産 購 入 費	1,254	車両購入費
	2 企 業 債 償 還 金		640,816	
		1 企 業 債 償 還 金	640,816	企業債の借入に対する償還元金

令和6年度富士宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	149,426,383
減 価 償 却 費	1,129,176,000
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	5,538,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 557,534,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,934,000
有 形 固 定 資 産 除 却 費	5,053,000
有 形 固 定 資 産 売 却 益	△ 1,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	19,086,529
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	9,419,250
小 計	857,097,162
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 96,934,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	760,164,162

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 646,064,669
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	162,477,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,585,334

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	320,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 640,816,000
他会計からの出資による収入	117,590,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,126,000

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	73,452,828
資 金 期 首 残 高	746,302,459
資 金 期 末 残 高	819,755,287

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		18		64,820	43,741	108,561	19,628	128,189
前 年 度		18		64,410	43,871	108,281	19,245	127,526
比 較		0		410	△ 130	280	383	663

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,650	2,019	900	2,133
	前 年 度	1,650	2,007	900	2,058
	比 較	0	12	0	75
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	144	4,331	687	14,324
	前 年 度	144	4,692	687	14,434
	比 較	0	△ 361	0	△ 110
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	11,450	6,103		
	前 年 度	11,081	6,218		
	比 較	369	△ 115		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		16		60,443	41,763	102,206	18,719	120,925
前 年 度		16		60,353	42,759	103,112	18,480	121,592
比 較		0		90	△ 996	△ 906	239	△ 667

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,650	1,887	900	1,979
	前 年 度	1,650	1,885	900	1,904
	比 較	0	2	0	75
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	144	4,331	687	13,403
	前 年 度	144	4,692	687	13,598
	比 較	0	△ 361	0	△ 195
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	10,679	6,103		
	前 年 度	11,081	6,218		
	比 較	△ 402	△ 115		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		2		4,377	1,978	6,355	909	7,264
前 年 度		2		4,057	1,112	5,169	765	5,934
比 較		0		320	866	1,186	144	1,330

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		132		154
	前 年 度		122		154
	比 較		10		0
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度				921
	前 年 度				836
	比 較				85
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	771			
	前 年 度	0			
	比 較	771			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	410	給与改定に伴う増減分	926	
		昇給に伴う増加分	1,004 平均昇給率 1.6%	対象職員数 18人
		その他の増減分	△ 1,520 職員の変動等による増減	職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 16人 前年度 16人 増減 0人 (会計年度任用職員) 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
手当	△ 130	制度改正に伴う増減分	1,330 期末手当 296 勤勉手当 1,034	
		その他の増減分	△ 1,460 その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,106	
	平均給与月額	350,117	
	平均年齢	40歳9月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	310,675	
	平均給与月額	359,796	
	平均年齢	40歳11月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	170,900	166,600	170,900	166,600
大学卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	8級				
	7級	1	6.3		
	6級	1	6.3		
	5級	3	18.7		
	4級	3	18.7		
	3級	4	25.0		
	2級	3	18.7		
	1級	1	6.3		
	計	16	100.0		
令和5年1月1日現在	8級				
	7級	1	6.3		
	6級	1	6.3		
	5級	4	25.0		
	4級	3	18.7		
	3級	3	18.7		
	2級	4	25.0		
	1級				
	計	16	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	主 幹	係 長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主 査	主 事 技 師	事 務 員 技 術 員
技 能 労 務 職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.04	0.04	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	12.50	12.50	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000	1,000	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水処理業務手当		

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	18
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	応 募 認 定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 者 特 例 措 置 (3 % ~ 45 %)	
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		577,194,292	
ロ 建 物	1,607,859,571		
減価償却累計額	<u>△ 397,713,710</u>	1,210,145,861	
ハ 構 築 物	28,760,135,221		
減価償却累計額	<u>△ 4,643,861,505</u>	24,116,273,716	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,550,689,481		
減価償却累計額	<u>△ 633,879,185</u>	916,810,296	
ホ 車 両 運 搬 具	3,544,809		
減価償却累計額	<u>△ 1,156,832</u>	2,387,977	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,649,110		
減価償却累計額	<u>△ 4,705,901</u>	2,943,209	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>111,356,638</u>	
有形固定資産合計			<u>26,937,111,989</u>
固 定 資 産 合 計			<u>26,937,111,989</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		819,755,287	
(2) 未 収 金	141,385,830		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,685,000</u>	<u>139,700,830</u>	
流動資産合計			<u>959,456,117</u>
資 産 合 計			<u><u>27,896,568,106</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,942,942,037	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>25,181,358</u>		
引 当 金 合 計		<u>25,181,358</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>5,968,123,395</u>

4 流動負債

(1) 企業債		606,208,133	
(2) 未払金		263,126,650	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,021,000		
ロ 法定福利費引当金	930,000		
引当金合計		5,951,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	18,133		
その他流動負債合計		18,133	
流動負債合計			875,303,916

5 繰延収益

(1) 長期前受金		15,942,171,322	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,940,110,021	
繰延収益合計			13,002,061,301
負債合計			19,845,488,612

資 本 の 部

6 資本金			6,882,985,863
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	12,195,914		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		401,463,782	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	523,415,797		
ロ 当年度未処分利益剰余金	243,214,052		
利益剰余金合計		766,629,849	
剰余金合計			1,168,093,631
資本合計			8,051,079,494
負債資本合計			27,896,568,106

令和5年度 富士宮市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	728,587,273	
(2) 他会計負担金	170,201,000	
(3) その他営業収益	79,000	898,867,273

2 営業費用

(1) 管渠費	41,577,094	
(2) 処理場費	394,549,735	
(3) 普及指導費	21,837,187	
(4) 総係費	120,253,430	
(5) 雨水渠費	0	
(6) 減価償却費	1,134,786,000	
(7) 資産減耗費	17,166,000	
(8) その他営業費用	14,000	1,730,183,446

営業損失 831,316,173

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計負担金	621,272,000	
(3) 長期前受金戻入	574,295,000	
(4) 雑収益	674,908	1,196,242,908

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	107,304,000		
(2) 雑支出	25,316,273	132,620,273	1,063,622,635

経常利益 232,306,462

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000	1,000
-------------	-------	-------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	200,000	200,000	△ 199,000
--------------	---------	---------	-----------

当年度純利益			232,107,462
--------	--	--	-------------

その他未処分利益剰余金変動額			120,551,826
----------------	--	--	-------------

当年度未処分利益剰余金			352,659,288
-------------	--	--	-------------

令和5年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		577,195,292	
ロ 建 物	1,607,859,571		
減価償却累計額	△ 304,842,710	1,303,016,861	
ハ 構 築 物	28,268,073,370		
減価償却累計額	△ 3,752,233,505	24,515,839,865	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,550,689,481		
減価償却累計額	△ 535,782,185	1,014,907,296	
ホ 車 両 運 搬 具	2,451,629		
減価償却累計額	△ 814,832	1,636,797	
ヘ 工具、器具及び備品	7,649,110		
減価償却累計額	△ 3,467,901	4,181,209	
ト 建 設 仮 勘 定		8,500,000	
有形固定資産合計		27,425,277,320	
固 定 資 産 合 計			27,425,277,320

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		746,302,459	
(2) 未 収 金	160,472,359		
貸倒引当金	△ 1,795,000	158,677,359	
流動資産合計			904,979,818
資 産 合 計			28,330,257,138

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		6,229,052,030	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	19,078,358		
引 当 金 合 計		19,078,358	
固 定 負 債 合 計			6,248,130,388

4 流動負債

(1) 企業債		640,814,140	
(2) 未払金		253,707,400	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,299,000		
ロ 法定福利費引当金	1,107,000		
引当金合計		6,406,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	18,133		
その他流動負債合計		18,133	
流動負債合計			900,945,673

5 繰延収益

(1) 長期前受金		15,779,693,987	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,382,576,021	
繰延収益合計			13,397,117,966
負債合計			20,546,194,027

資本の部

6 資本金			6,644,844,037
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	12,195,914		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		401,463,782	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,795,183		
ロ 建設改良積立金	363,300,821		
ハ 当年度未処分利益剰余金	352,659,288		
利益剰余金合計		737,755,292	
剰余金合計			1,139,219,074
資本合計			7,784,063,111
負債資本合計			28,330,257,138

令和 6 年度 富士宮市下水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 収益			2, 185, 161	2, 172, 650	12, 511
	1 営業収益		962, 723	971, 726	△ 9, 003
		1 下水道使用料	796, 133	801, 446	△ 5, 313
		2 他会計負担金	166, 409	170, 201	△ 3, 792
		3 その他営業収 益	181	79	102
	2 営業外収益		1, 222, 436	1, 200, 923	21, 513
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	655, 532	626, 047	29, 485
		3 国庫(県)補 助金	8, 800	0	8, 800
		4 長期前受金戻 入	557, 534	574, 295	△ 16, 761
		5 雑収益	569	580	△ 11
	3 特別利益		2	1	1
		1 固定資産売却 益	1	1	0
		2 過年度損益修 正益	1	0	1

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 公共下水道 使用料	793,416	
2 農業集落排水 使用料	2,717	
1 一般会計負担 金	166,409	雨水処理負担金
1 手数料	181	指定工事店証交付手数料
1 預金利息	1	
1 一般会計負担 金	655,532	公共下水道事業 648,191 分流式下水道等負担金 559,889 水質規制費負担金 12,567 水洗便所等普及費負担金 1,824 不明水処理費負担金 56,136 地方公営企業法適用債利息負担金 95 臨時措置分企業債利息負担金 1,019 企業職員児童手当負担金 1,310 共同処理実証実験負担金 3,452 汚水処理共同化事業負担金 11,899 農業集落排水事業 7,341 分流式下水道等負担金 7,341
1 国庫補助金	8,800	社会資本整備総合交付金
1 長期前受金戻 入	557,534	公共下水道事業 552,538 農業集落排水事業 4,996
1 不用品売却収 益	1	
2 その他雑収益	568	公共下水道事業 562 下水道敷地等占用料 544 受益者負担金督促手数料 2 受益者負担金延滞金 1 自動検針装置電気使用料 15 農業集落排水事業 6 電柱敷地等使用料 6
1 固定資産売却 益	1	
1 過年度損益修 正益	1	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費用			2,021,138	1,950,860	70,278
	1 營業費用		1,893,682	1,813,045	80,637
		1 管渠費	98,742	56,628	42,114
		2 処理場費	516,213	458,953	57,260

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
1 給料	2,843	人件費(正規職員)	4,777
2 手当	917	給料	2,843
3 賞与引当金繰入額	267	地域手当	86
4 法定福利費	718	通勤手当	254
5 法定福利費引当金繰入額	32	時間外勤務手当	92
6 備用品費	143	期末手当	289
7 委託料	74,916	勤勉手当	196
8 手数料	82	市町村職員共済組合負担金	718
9 修繕費	18,700	賞与引当金繰入額	267
10 材料費	124	法定福利費引当金繰入額	32
		管渠維持管理経費	93,965
		備用品費	143
		市有地草刈等委託料	722
		管渠清掃委託料	7,600
		管渠調査及び補修委託料	9,300
		下水道台帳作成及び補正等委託料	7,514
		伏越しマンホール清掃委託料	8,280
		下水道台帳システム更改委託料	17,800
		下水道台帳システム保守委託料	9,700
		官民連携手法調査委託料	14,000
		手数料	82
		既設マンホール蓋調整等修繕	18,700
		材料費	124
1 給料	7,112	人件費(正規職員)	12,757
2 手当	2,807	給料	7,112
3 賞与引当金繰入額	842	扶養手当	120
4 法定福利費	1,862	地域手当	217
5 法定福利費引当金繰入額	134	住居手当	54
6 旅費	151	通勤手当	197
7 備用品費	1,869	特殊勤務手当	144
8 燃料費	680	時間外勤務手当	437
9 通信運搬費	742	期末手当	936
10 委託料	323,828	勤勉手当	702
11 手数料	387	市町村職員共済組合負担金	1,862
12 賃借料	71	賞与引当金繰入額	842
13 修繕費	82,218	法定福利費引当金繰入額	134
14 動力費	81,724	一般諸経費	3,623
15 薬品費	10,668	普通旅費	151
16 材料費	878	備用品費	1,863
17 負担金	62	燃料費	680
18 会費負担金	178	郵便料	10
		電話料	612
		複写機借上料	66

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
		土地借上料	1
		星山テレビ共同受信施設組合維持管理	
		費負担金	20
		テレビ受信料	25
		電子マニフェスト使用料	17
		研修等参加負担金	178
		浄化センター維持管理経費	497,178
		樹木管理委託料	1,000
		施設設備保守委託料	2,767
		消防用設備等保守委託料	596
		浄化センター維持管理委託料	166,386
		汚泥処分委託料	121,452
		特殊水質分析等委託料	1,722
		電気設備精密点検委託料	4,727
		マンホールポンプ定期点検委託料	499
		共同処理実証実験委託料	3,452
		汚水処理共同化事業委託料	20,699
		手数料	372
		修繕費	81,778
		動力費	80,266
		薬品費	10,584
		材料費	878
		農業集落排水処理施設維持管理経費	2,655
		備用品費	6
		電話料	120
		浄化槽管理委託料	528
		手数料	15
		土地借上料	4
		修繕費	440
		動力費	1,458
		薬品費	84
1 給料	12,249	人件費(正規職員)	14,393
2 手当	5,053	給料	7,872
3 賞与引当金繰入額	1,083	扶養手当	138
		地域手当	241
4 法定福利費	3,062	住居手当	54
5 法定福利費引当金繰入額	210	通勤手当	214
		時間外勤務手当	219
6 旅費	19	期末手当	1,211
7 報償費	116	勤勉手当	998
8 被服費	48	市町村職員共済組合負担金	2,153
9 備用品費	31	賞与引当金繰入額	1,083
10 燃料費	110	法定福利費引当金繰入額	210
11 印刷製本費	182	人件費(会計年度任用職員)	7,264
12 通信運搬費	72	給料	4,377

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総係費	121,508	123,970	△ 2,462

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
13 委託料	498	地域手当	132
14 手数料	5	通勤手当	154
15 修繕費	67	期末手当	921
16 補助交付金	47	勤勉手当	771
17 会費負担金	14	市町村職員共済組合負担金	326
		社会保険料	583
		一般諸経費	298
		普通旅費	19
		被服費	48
		備用品費	23
		燃料費	110
		郵便料	17
		修繕費	67
		研修等参加負担金	14
		水質規制費	498
		水質分析等委託料	498
		水洗化普及促進費	413
		報償費	116
		備用品費	8
		印刷製本費	182
		郵便料	55
		手数料	5
		水洗便所改造資金あつ旋利子補給金	
			37
		生活扶助世帯水洗便所等設置費補助金	
			10
1 給料	20,014	人件費(正規職員)	45,344
2 手当	10,059	給料	20,014
3 賞与引当金繰入額	2,829	扶養手当	396
4 法定福利費	5,785	地域手当	633
5 法定福利費引当金繰入額	554	住居手当	366
6 退職給付費	6,103	通勤手当	444
7 旅費	107	時間外勤務手当	697
8 報償費	1,852	管理職手当	687
9 備用品費	711	期末手当	2,990
10 印刷製本費	117	勤勉手当	2,456
11 通信運搬費	97	児童手当	1,390
12 委託料	361	市町村職員共済組合負担金	5,649
13 手数料	166	地方公務員災害補償基金負担金	136
14 賃借料	3,968	賞与引当金繰入額	2,829
15 修繕費	22	法定福利費引当金繰入額	554
16 交際費	3	退職給付費	6,103
17 食糧費	82	一般諸経費(公共下水道事業)	75,658
		普通旅費	98
		受益負担金納期前納付報奨金	1,830

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 雨水渠費	100	100	0
		6 減価償却費	1, 129, 176	1, 134, 786	△ 5, 610

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
18 負担金	65,951	報償費	22
19 会費負担金	446	備用品費	705
20 保険料	596	印刷製本費	117
21 貸倒引当金繰入額	1,685	郵便料	66
		井水量水器取替委託料	361
		手数料	161
		自動車等借上料	161
		土地借上料	91
		複写機借上料	216
		有料道路等使用料	25
		庁舎借上料	3,475
		修繕費	22
		交際費	3
		食糧費	82
		電算業務負担金	4,982
		浄化センター建設協力負担金	150
		公営企業会計システム負担金	671
		下水道使用料賦課徴収業務負担金	59,348
		テレビ受信料	14
		庁舎光熱水費等負担金	786
		研修等参加負担金	30
		保険料	583
		貸倒引当金繰入額	1,659
		一般諸経費(農業集落排水事業)	90
		普通旅費	9
		備用品費	6
		郵便料	31
		手数料	5
		保険料	13
		貸倒引当金繰入額	26
		各種団体会費等負担金(公共下水道事業)	396
		日本下水道協会負担金	334
		静岡県下水道協会負担金	10
		中部地方下水道協会負担金	52
		各種団体会費等負担金(農業集落排水事業)	20
		地域環境資源センター負担金	20
1 委託料	100	雨水渠維持管理経費	100
		市有地草刈等委託料	100
1 有形固定資産減価償却費	1,129,176	有形固定資産減価償却費(公共下水道事業)	1,122,455
		建物減価償却費	92,406
		構築物減価償却費	930,458
		機械及び装置減価償却費	98,011
		車両運搬具減価償却費	342
		工具、器具及び備品減価償却費	1,238
		有形固定資産減価償却費(農業集落排水事業)	6,721

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		7 資産減耗費	5,053	17,166	△ 12,113
		8 その他営業費用	24	14	10
	2 営業外費用		107,145	117,515	△ 10,370
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	96,934	107,304	△ 10,370
		2 雑支出	211	211	0
		3 消費税	10,000	10,000	0
	3 特別損失		211	200	11
		1 固定資産売却 損	1	0	1
		2 過年度損益修 正損	210	200	10
	4 予備費		20,100	20,100	0
		1 予備費	20,100	20,100	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
		建物減価償却費	465
		構築物減価償却費	6,170
		機械及び装置減価償却費	86
1 固定資産除却費	5,053	固定資産除却費	5,053
		下水道管布設替等に伴う固定資産除却費	5,053
1 雑支出	24	雑支出	24
		自動車重量税	24
1 企業債利息	96,933	企業債利息	96,933
2 一時借入金利息	1	公共下水道事業	96,481
		農業集落排水事業	452
		一時借入金利息	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	210	過年度分下水道使用料還付金等	210
		公共下水道事業	200
		農業集落排水事業	10
1 消費税	10,000		
1 固定資産売却損	1		
1 過年度損益修正損	210	過年度分下水道使用料調定減	210
		公共下水道事業	200
		農業集落排水事業	10
1 予備費	20,100	公共下水道事業	20,000
		農業集落排水事業	100

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			616,398	700,418	△ 84,020
	1 企業債		320,100	357,100	△ 37,000
		1 企業債	320,100	357,100	△ 37,000
	2 出資金		117,590	131,003	△ 13,413
		1 他会計出資金	117,590	131,003	△ 13,413
	3 分担金及び負担金		19,557	29,934	△ 10,377
		1 分担金	407	407	0
		2 負担金	19,150	29,527	△ 10,377
	4 国庫(県)補助金		159,150	182,380	△ 23,230
		1 国庫(県)補助金	159,150	182,380	△ 23,230
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 企業債	320, 100	公共下水道事業債
1 一般会計出資金	117, 590	雨水処理出資金 97, 561 地方公営企業法適用債償還元金出資金 5, 451 臨時措置分企業債償還元金出資金 14, 578
1 受益者分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
1 受益者負担金	14, 350	公共下水道事業受益者負担金
2 工事負担金	4, 800	移設工事等負担金
1 国庫補助金	159, 150	社会資本整備総合交付金
1 固定資産売却代金	1	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1, 339, 191	1, 480, 802	△ 141, 611
	1 建設改良費		698, 375	810, 940	△ 112, 565
		1 污水管渠整備費	537, 095	548, 091	△ 10, 996
		2 雨水渠整備費	115, 522	68, 467	47, 055

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
1 給料	16,115	人件費(正規職員)	31,668
2 手当	10,514	給料	16,115
3 法定福利費	5,039	扶養手当	360
4 旅費	404	地域手当	495
5 被服費	53	住居手当	318
6 備用品費	425	通勤手当	489
7 燃料費	132	時間外勤務手当	2,288
8 委託料	23,929	期末手当	3,649
9 修繕費	55	勤勉手当	2,915
10 工事費	400,708	市町村職員共済組合負担金	5,039
11 材料費	1,011	一般諸経費	1,902
12 補償費	77,877	普通旅費	404
13 会費負担金	833	被服費	53
		備用品費	425
		燃料費	132
		修繕費	55
		研修等参加負担金	833
		国庫補助公共下水道整備事業	231,400
		設計等委託料	11,000
		幹線管渠布設等工事費	177,300
		管渠改築等工事費	20,000
		物件移転等補償費	23,100
		市単独公共下水道整備事業	271,717
		土質調査等委託料	2,000
		測量設計委託料	10,200
		土木積算システム保守委託料	729
		管渠・取付管布設等工事費	203,000
		材料費	1,011
		物件移転等補償費	54,777
		農業集落排水整備事業	408
		排水管設置工事費	408
1 手当	445	人件費(正規職員)	445
2 旅費	13	時間外勤務手当	445
3 被服費	33	一般諸経費	77
4 備用品費	31	普通旅費	13
5 委託料	80,000	被服費	33
6 工事費	35,000	備用品費	31
		国庫補助公共下水道整備事業	114,000
		内水解析委託料	80,000
		下川2号幹線管渠新設工事	34,000
		市単独公共下水道整備事業	1,000
		事業用地整地工事費	1,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 処理場整備費	37,126	185,154	△ 148,028
		4 受益者負担金 徴収業務費	7,378	7,160	218
		5 固定資産購入 費	1,254	2,068	△ 814
	2 企業債償還金		640,816	669,862	△ 29,046
		1 企業債償還金	640,816	669,862	△ 29,046

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
1 給料	3,123	人件費(正規職員)	6,195
2 手当	2,045	給料	3,123
3 法定福利費	1,027	扶養手当	318
4 備用品費	31	地域手当	104
5 委託料	20,000	住居手当	54
6 工事費	10,900	通勤手当	282
		時間外勤務手当	13
		期末手当	724
		勤勉手当	550
		市町村職員共済組合負担金	1,027
		一般諸経費	31
		備用品費	31
		国庫補助浄化センター更新事業	20,000
		設計等委託料	20,000
		市単独処理場整備事業	10,900
		処理施設解体工事費	10,900
1 給料	3,364	人件費(正規職員)	6,736
2 手当	2,167	給料	3,364
3 法定福利費	1,205	扶養手当	318
4 備用品費	40	地域手当	111
5 印刷製本費	11	住居手当	54
6 通信運搬費	79	通勤手当	99
7 委託料	495	時間外勤務手当	140
8 会費負担金	17	期末手当	817
		勤勉手当	628
		市町村職員共済組合負担金	1,205
		一般諸経費	642
		備用品費	40
		印刷製本費	11
		郵便料	79
		受益者負担金システム保守委託料	495
		研修等参加負担金	17
1 固定資産購入費	1,254	固定資産購入費	1,254
		車両購入費	1,254
1 元金償還金	640,816	企業債償還元金	640,816
		公共下水道事業	635,245
		農業集落排水事業	5,571

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間		期 間		特 定 財 源			下 水 道 事業収益	損益勘定 留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他		
共同処理 実証実験 委託料	2,475	年度		年度 令和6	2,475			2,475		
管渠・取 付管布設 等工事費	22,400	令和5		令和6	22,400		21,200	1,200		

令和6年度 富士宮市下水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、831,443,012円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	887,877	2,470	890,347
営業費用	1,829,283	9,241	1,838,524
営業損益	△ 941,406	△ 6,771	△ 948,177
経常損益	144,624	5,011	149,635
セグメント資産	27,686,027	210,541	27,896,568
セグメント負債	19,688,823	156,666	19,845,489
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	814,600	7,341	821,941
長期前受金戻入	552,538	4,996	557,534
収益的支出			
減価償却費	1,122,455	6,721	1,129,176
支払利息	96,482	452	96,934

V 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし